

北朝鮮のテロに**治安維持法**は必要か？

「治安維持法」は戦前、「共産主義者のテロ」から社会を守るという名目のもとに制定された法律ですが、結局は戦争に反対する人々の弾圧に利用されました。そして、たくさんの人々が治安維持法違反の罪で連行され、拷問を受けたり獄死したりしました。



治安維持法の犠牲者	
明らかな虐殺	65人
拷問・虐待が原因で獄死	114人
病気、その他の理由による獄死	1,503人
逮捕後の送検者数	75,681人
未送検者を含む逮捕者	数十万人

これだけの犠牲者を出して、「共産主義者のテロ」が本当に防げたのかどうかはわかりません。むしろ私たちの記憶に残っているのは軍部による自作自演のテロで、それをきっかけに日本は一気に戦争へと進み、破滅の道へと向かっていきました。

今また、テロから社会を守るという名目のもと、**「共謀罪」**と名を変えた**現代版「治安維持法」**が週明けにも国会に提出され強行採決されそうだという情報がインターネットで流れています。この法律は**600種類以上の広範な犯罪に適用でき、しかも特徴的なことは犯罪が実際に行われなくても、複数の人で計画しただけで逮捕できる**という、「治安維持法」以上に権力者にとって都合のよいものです。

各方面の根強い反対で何度も継続審議になったり廃案になったりしているいわく付きの法律です。特に今年6月の審議では自民党の民主党修正案丸呑みという奇策で危うく成立するところでしたが、**インターネットを介した素早く臨機応変な反対運動**の効もあってか、民主党がこれを拒否して廃案となりました。

今回は、**北朝鮮の脅威を政府やマスコミが声高に叫んでいます**。確かに北朝鮮から核ミサイルが飛んできたり、密かに潜入した工作員が大規模なテロを起こしたらと考えると本当に怖いことです。でもこの法律が成立したらそれらが本当に防げるのでしょうか？ こんな時こそ**歴史がよい教訓**になります。戦前の「治安維持法」のことを思い出してみてください。やはりテロから社会を守るという名のもとその効果もはっきりせず、結局は戦争に反対する人々の弾圧に使われ、「善良な市民」達も密告をおそれて物言えぬ社会となり、破滅の道へと突き進んでいったではないですか。みなさん、**あなたの選挙区の政治家がこの共謀罪にどんな態度で臨んでいるのか**注視してみてください。また**数十万の人々が簡単に逮捕される世の中**だけにはなって欲しくありません。

戦前と同じ道をこの国は今また歩もうとしています。